

(その1)

収 支 報 告 書

令和6年分

(年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 (ふりがな) わかはく
若博

2 主たる事務所の所在地 東京都板橋区大山金井町38-12 205

3 代表者の氏名 山崎 光博

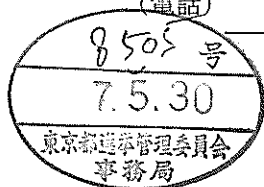
4 会計責任者の氏名 下村 昇治

事務担当者の氏名 中村 恭平

(電話) 03-5995-4491

(電話)

(電話)



受 付	審 査	確 認
	✓	
消 込	パンチ	照 合
済	済	

10/230

政治団体の区分	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政 党 の 支 部	☒ その他の政治団体
☐ 政 治 資 金 団 体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
下村 博文
公職の種類
衆議院議員(候補者等)

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額					2	0	8	3	0	5	2
(前 年 か ら の 繰 越 額)					1	5	0	2	9	6	8
(本 年 の 収 入 額)						5	8	0	0	8	4
支 出 総 額						7	5	2	8	2	0
翌 年 へ の 繰 越 額					1	3	3	0	2	3	2

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費											
金 額											0
員 数											0 ^人

(2) 寄 附											
ア 寄附（イを除く。）の区分			金 額						備 考		
(ア) 個 人 か ら の 寄 附					1	3	8	0	0	0	
(イ) うち 特 定 寄 附)										0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0	
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附										0	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)					1	3	8	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)										0	
イ 政党匿名寄附										0	
合 計 (ア + イ)					1	3	8	0	0	0	

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

行番号	事業の種類	金 額								備 考
		十億	百万	千	円					
1	総会・第60回定例会			6	6	0	0	0	2/22 板橋区 下村博文事務所	
2	第61回定例会			5	4	0	0	0	3/25 板橋区 下村博文事務所	
3	第62回定例会			5	4	0	0	0	4/22 板橋区 下村博文事務所	
4	第64回定例会			6	0	0	0	0	6/17 板橋区 下村博文事務所	
5	第65回定例会			5	0	0	0	0	7/22 板橋区 下村博文事務所	
6	第66回定例会			5	4	0	0	0	8/26 板橋区 下村博文事務所	
7	第67回定例会			5	4	0	0	0	9/30 板橋区 下村博文事務所	
8	第68回定例会			5	0	0	0	0	11/19 板橋区 下村博文事務所	
	この頁の小計			4	4	2	0	0	0	
	合 計			4	4	2	0	0	0	

(その6)

(6) その他の収入

[illegible]

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分		1.個人		
行番号	寄附者の氏名（団体にあつては、その名称）	金 額				年月日	住所（団体にあつては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあつては、代表者の氏名）	備考
1		十億	百万	千	円				
この頁の小計						0			
その他の寄附				1	3	8	0	0	0
合 計				1	3	8	0	0	0

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		金 額								備 考	
		十億	百万	千	円						
1	経常経費										
(1)	人件費				0						
(2)	光熱水費				0						
(3)	備品・消耗品費				0						
(4)	事務所費			5	5	7	1	8			
	小計			5	5	7	1	8			
2	政治活動費										
(1)	組織活動費			2	8	9	2	6			
(2)	選挙関係費				0						
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費			1	6	8	1	7	6		
	ア 機関紙誌の発行事業費				0						
	イ 宣伝事業費				0						
	ウ 政治資金パーティー開催事業費				0						
	エ その他の事業費			1	6	8	1	7	6		
(4)	調査研究費				0						
(5)	寄附・交付金			5	0	0	0	0	0		
(6)	その他の経費				0						
	小計			6	9	7	1	0	2		
	合計			7	5	2	8	2	0		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳							項目別区分 4.事務所費			
行番号	支出の目的	金 額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所 の所在地）	備考
1	監査報酬					44895	R6/9/24	田中 誠	浜川市浜川1931-23	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分			
						1.組織活動費		(会議費)	
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		十 億	百 万	千	円				
1									
この頁の小計					0				
その他の支出				289	26				
合 計				289	26				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分								6.その他の事業費		(総会・第60回定例会)	
行番号	支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所 の所在地)				備考			
1		十億	百万	千	円												

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分						6.その他の事業費		(第61回定例会)	
行番号	支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所 の所在地)	備考				
1	講師代	十	百	千	万	円		R6/3/25	高橋史朗	渋谷区宇田川町1-12-1714					
		</													

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分							6.その他の事業費		(第62回定例会)	
行番号	支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）			備考				
1	講師代			十	億		百	万		千		円	R6/4/22	江崎道朗	神奈川県川崎市高津区下作延7-27-30		
							</										

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分					6.その他の事業費		(第64回定例会)	
行番号	支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所 の所在地)	備考				
1	講師代				5	0	0	0	0	R6/6/17	北神圭朗	京都府京都市右京区西院西田町30-706			
												</			

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 6.その他の事業費 (第65回定例会)			
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1		十億	百万	千	円				
この頁の小計									0
その他の支出				2	3	3	2		
合 計				2	3	3	2		

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 6.その他の事業費 (第66回定例会)			
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所 の所在地)	備考
1		十	百	千	円				
この頁の小計									0
その他の支出				2	3				2
合 計				2	3				2

(その15)

[illegible]

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 6.その他の事業費 (第68回定例会)			
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1		十	百	千	円				
この頁の小計					0				
その他の支出				2	184				
合 計				2	184				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 8.寄附・交付金 (寄付)			
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務 所の所在地)	備考
1	寄付	十	百	千	円	R6/2/22	博文会	東京都板橋区大山金井町38-12新大山ビル2F	
この頁の小計				5	0	0	0	0	0
その他の支出									0
合 計				5	0	0	0	0	0

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☒ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和7年5月27日

政治団体の名称 若博

会計責任者の氏名 下村 昇治

代表者の氏名
(解散時のみ記入)

(オンライン提出)

令和 7 年 5 月 26 日

若博

代表 山崎 光博 殿

登録政治資金監査人 田中 誠
登録番号 第 2418 号
研修修了年月日 平成 21 年 2 月 27 日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第 19 条の 13 第 1 項の規定に基づき、若博の令和 6 年に係る法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書を含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第 19 条の 13 第 2 項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、若博の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第 19 条の 13 第 2 項第 1 号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。
- (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

3 業務制限

若博と私との間には、法第 19 条の 13 第 5 項の規定に違反する事実はない。

また、若博と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以上